

ダイヤル・サービス株式会社
第34回 CSRセミナー

内部通報と 各国の 個人情報保護法

～中国・シンガポール・タイ～

2022/ **11/02**

13:00 受付開始
13:30 講演開始
15:30 終了(予定)

参加方法

Zoomによる同時配信
参加費：無料（事前登録制）
定員：先着100名
お申込みは下記URLより
受け付けております。

お申込みURL <https://www.dsn.co.jp/seminar/221102/>
お問い合わせ セミナー事務局 03-6238-7101 (担当: 樋口・高田)



INTRODUCTION

現在、日本の大手上場企業を中心に、グローバル内部通報制度の導入・検討が進められています。

他方、ここ数年世界各国で個人情報保護法制の整備が急速に進んでおり、アジア圏においても、中国・タイなどにおいて個人情報保護法制が整備・施行されてきました。グローバル内部通報制度の構築および個々の通報対応にあたっては、各国の個人情報保護法に関する理解とそれに基づく備えが不可欠です。

このたびのセミナーでは中国、シンガポール、タイの個人情報保護法を例に、内部通報に関する各国個人情報保護法上の留意点や企業としての対応について、中国での業務歴を含め海外案件に関するご経験の深い藤本弁護士に、最新情報も交えた海外事情と日本企業の対応についてご教示いただきます。ぜひ皆様のコンプライアンス経営にお役立てくださいませ。

講師紹介



大江橋法律事務所 弁護士
ニューヨーク州、カリフォルニア州弁護士
藤本 豪 氏

1995年 東京大学法学部卒業

2010年 University of Pennsylvania Law School (LL.M) 卒業

主な取扱分野：国際法務、個人情報保護法、コーポレート・M&A、安全保障貿易管理。

受賞等：asialaw Awards 2021 Client Service Excellence Awards Lawyer of the Year: Japan

使用言語：日本語・英語・中国語(共通語)

セミナー内容

内部通報と各国の個人情報保護法 ～中国・シンガポール・タイ～

section 1 内部通報に関する個人情報保護法上の論点

section 2 各国の個人情報保護法の特徴

section 3 基本的な対応事項

section 4 各論点の説明

ご注意事項

・セミナー開催日 5 営業日前を目安に当社よりご登録いただいたメールアドレス宛に接続 URL をお知らせします。

セミナー当日は、開始 10 分前までにログインいただき、開始まで待機ください。

・WEB セミナーには、パソコン、インターネット回線が必要になります。お客様ご自身でのご用意をお願いします。

機材の貸し出し等は一切行っておりませんのでご了承ください。

・弊社主催のセミナーでは、Zoom を使用いたします。

・セミナーご参加は申込者おひとりでの参加をお願いいたします。接続 URL の二次配布や複数人でのご参加は固くお断りいたします。

・お客様の通信状況や機材トラブル、誤操作などによる受講の中断や停止・遅延が発生した場合でも、補填は致しかねますことをご了承ください。

・セミナー画像の録画・録音は固くお断り致します。

ダイヤル・サービス株式会社 個人情報保護管理者 下長根 稔

皆様からお預かりいたしております個人情報は公開セミナーの開催のお知らせ等、弊社からのご案内に利用目的を限定し、

弊社にて厳重に管理して他の目的での利用およびご本人の同意なしに第三者に開示、提供、委託することはありません。

個人情報のお問い合わせ窓口 TEL:03-5276-9783 (平日 10 時～17 時) E-mail: kojinhoho@dsn.co.jp

ダイヤル・サービス株式会社
第35回 CSRセミナー

グローバル 内部通報制度の実務

～欧米を中心とした制度導入と運用～

2022/ **11/15**

14:30 受付開始
15:00 講演開始
16:15 終了(予定)

参加方法

Zoomによる同時配信
参加費：無料（事前登録制）
定員：先着100名
お申込みは下記URLより
受け付けております。

お申込みURL <https://www.dsn.co.jp/seminar/221115/>
お問い合わせ セミナー事務局 03-6238-7101 (担当: 樋口・高田)



INTRODUCTION

現在、欧州では EU 公益通報者保護指令に基づき、ドイツを筆頭に通報者保護に関する国内法が整備されつつあります。一方米国では、ドッド・フランク法に基づく連邦政府への外部通報が飛躍的に増加しています。このような海外の内部通報をめぐる状況の変化について、海外の法制度に詳しい西垣弁護士にお話しいただきます。

講師紹介



弁護士法人GIT 法律事務所
弁護士・ニューヨーク州弁護士
西垣 建剛 氏



1998年東京大学法学部卒業、2004年ニューヨーク大学ロースクール卒業。
2020年4月弁護士法GIT法律事務所を設立し代表社員に就任。2000年から2022年まで国際的法律事務所であるベーカー&マッケンジー法律事務所にも所属し同事務所のパートナーを10年以上務める。グローバル内部通報制度の構築、不正調査、国際訴訟・仲裁などの紛争解決などのサービスを提供する。



欧州大手弁護士事務所 Taylor Wessing 所属
Professor Dr. Michael Pils

2010年より欧州の大手法律事務所である Taylor Wessing に所属し、2020年より同事務所のエクイティ・パートナーを務める。国内外の企業買収および買収後の経営統合、また事業再生、人事コンプライアンス、労働安全衛生、企業年金制度等、労働法に関し幅広く法的助言を行う。特に日本に関するプロジェクトに関しては多数の専門家の推薦を受ける等その専門性を裏付けている。
2022年6月には、ドイツコンスタンツ大学法学部の名誉教授に就任。

セミナー内容

欧米を中心としたグローバル内部通報制度の導入、運用について

- section 1 グローバル内部通報制度の実務——なぜ必要なのか？導入の方法は？
- section 2 EU 公益通報者保護指令とその国内法化の最新情報基本的な対応事項
※ドイツ在住弁護士による公益通報者保護の法制と実務に関する講演を含む
- section 3 米国での内部通報実務

ご注意事項

- ・セミナー開催日5営業日前を目安に当社よりご登録いただいたメールアドレス宛に接続URLをお知らせします。セミナー当日は、開始10分前までにログインいただき、開始までお待ちください。
- ・WEBセミナーには、パソコン、インターネット回線が必要になります。お客様ご自身でのご用意をお願いします。機材の貸し出し等は一切行っておりませんのでご了承ください。
- ・弊社主催のセミナーでは、Zoomを使用いたします。
- ・セミナーご参加は申込者おひとりでの参加をお願いいたします。接続URLの二次配布や複数人でのご参加は固くお断りいたします。
- ・お客様の通信状況や機材トラブル、誤操作などによる受講の中断や停止・遅延が発生した場合でも、補填は致しかねますことをご了承ください。
- ・セミナー画像の録画・録音は固くお断り致します。

経営層・管理職向けセミナー

問題社員の 具体的対処法

～指導に従わない、ダラダラ残業など～

生産性向上
売り上げUPに
貢献!

- 問題社員への対処法を学ぶ必要性
- パワハラ防止法対応では不十分な理由
- 問題社員の具体例と対処方法

2022年11月18日(金) 14:00~16:00

研修方法：WEB講座（Zoomにて受講）

受講料：1名様 5,500円（税込）※お申し込み後請求書を発行いたします

定員：100名 ※先着10社様限定で事前に質問を募集いたします

対象者：企業の経営層、管理職、人事担当者

講師紹介

藤田 進太郎 氏

弁護士法人四谷廻町法律事務所 代表弁護士。

東京大学法学部卒業

●日本弁護士連合会労働法制委員会事務局員 ●東京三弁護士会労働訴訟等協議会メンバー

●第一東京弁護士会労働法制委員会労働契約法部会 副部長・研修部会副部長

●経営法曹会議会員 ●日本労働法学会会員

労働問題（経営者側）を中心業務とし、問題社員への対処方法についてのコンサルタント業務やセミナー講師も行う。

コンサルティング業務は、法的アドバイスにとどまらず日本語指導などにまで及ぶ。



受講申込方法

受講のお申し込みは弊社HPのセミナーページより受け付けております。

受講申込ページ：<https://www.dsn.co.jp/seminar/221118>

お申し込み期限：2022年11月8日（火）

お申し込みはこちら▶

クリックいただくと弊社HPのセミナー申し込みページが開きます。

お申込み
お問合せ



お電話、もしくはWEBページからお問合せください。

ダイヤル・サービス株式会社

TEL 03-6238-7101

<https://dsn.co.jp>

